

## 方策 8. 再エネ利用の促進と気候変動対策の経営・政策への統合

コロナ禍から経済が回復すると、これに伴ってエネルギー需要が増大する。これを支えながら、低炭素から脱炭素へと変革を進める必要がある。2020年初頭のように、エネルギー市場における価格高騰の影響が小規模電力事業者にかかってくることで、再生可能エネルギーの拡大にも懸念が生じることから、こうした悪循環を止め、再エネ促進<sup>12</sup>と気候変動対策を主流化することがもめられる。

### SDGs 達成へ向けた留意点

1. 自然エネルギー購入から創電へ：自然エネルギーを購入することから自社で太陽光などにより電気を作り出す段階に進め、分散的電力システムを構築することで、レジリエントなインフラ構築を進める。行政はこれを進めるためのインセンティブの導入や強化が必要となる。また、市場価格変動の影響を受けないような電力調達策を講じることが重要である。企業においては、RE100等への参加により、目標を明確にした取り組みを進める一方で、テレワーク勤務者が自宅で使用する電力の再エネ調達を推奨する制度の構築も重要である。
2. 蓄電機能を高める等の技術開発<sup>13</sup>
3. 業務における環境負荷の削減：デジタル・トランスフォーメーションを活用したエネルギー消費量の算出と可視化、並びに報告を行えるようにする。

---

<sup>12</sup> United Nations (2020) : UN Comprehensive Response to COVID-19 to save lives, protect societies, recover better, 6pp.

<sup>13</sup> 竹森俊平・中西宏明・新浪剛史・柳川 範之「未来への変革に向けて（サステナビリティ、イノベーション投資）～リーマンショック後の低成長を繰り返さないために～」令和2年第6回経済財政諮問会議 提出資料 4-1

[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2020/0427/shiryo\\_04-1.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2020/0427/shiryo_04-1.pdf)

(最終アクセス：2021年2月28日)

### 達成に貢献する主なターゲット

- 7.1 (すべての人に対するエネルギーサービスの利用)
- 7.2 (現代的なエネルギーサービスへの普遍的なアクセス)
- 7.3 (世界のエネルギー効率の改善率の倍増)
- 13.2 (気候変動対策を国の政策・戦略・計画への統合)
- 13.3 (気候変動に対する能力強化)